

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	9,280,877	7,366,375	12,258,306
経常利益 (千円)	760,452	1,053,843	949,918
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	657,796	1,022,784	1,021,517
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	609,713	800,047	989,750
純資産額 (千円)	2,909,635	4,513,340	3,724,631
総資産額 (千円)	10,983,330	14,208,119	11,125,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	193.40	266.86	296.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	266.64	-
自己資本比率 (%)	25.6	31.2	32.7

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	114.54	115.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

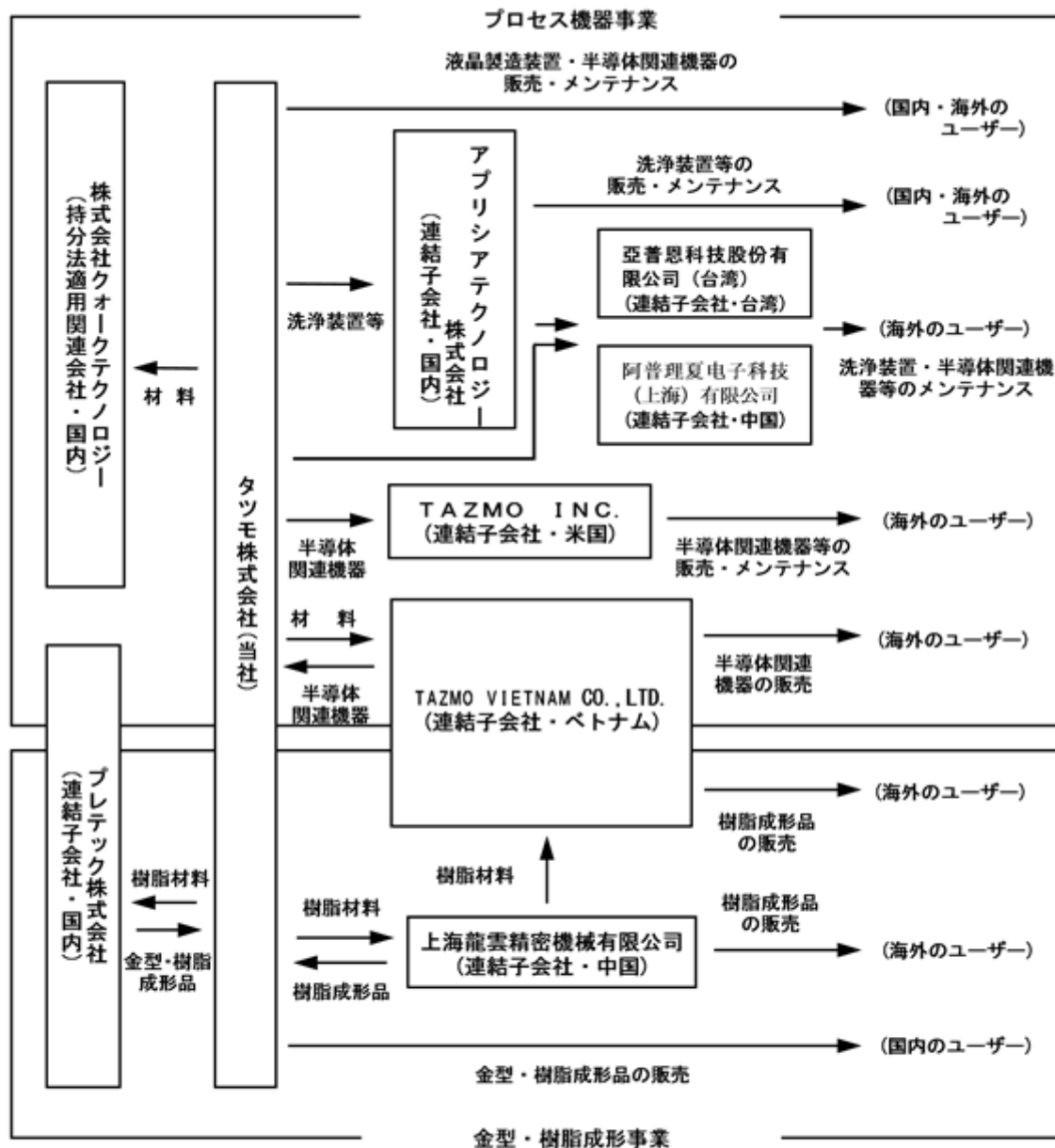
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

3. 第44期及び第44期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、大連龍雲電子部件有限公司につきましては、当第3四半期連結会計期間末現在、清算手続は完了しております。同社が営んでいた事業は上海龍雲精密機械有限公司に統合しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策の継続もあり、雇用情勢の改善は見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、6月の英国のEU離脱決定により、急激な円高や世界的な株価の下落が進行した影響が残っております。また、中国や新興国、産油国等の景気の減速により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、テレビなどの大型パネル用途では設備投資が中国に限定的となっておりますが、スマートフォンや携帯端末の普及で中小型パネルや電子部品の需要が堅調に推移しました。このような経営環境のなか、当社グループは、原価削減及び安定的供給活動を進めるとともに、顧客ニーズに対応した装置の開発と国内外問わず積極的な営業を展開してきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,366百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益1,054百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益1,053百万円（前年同期比38.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,022百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、スマートフォンの普及により、電子部品の需要が堅調であったため、売上高は1,549百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は厳しい状況ですが、半導体装置メーカーの設備投資の増加により、売上高は2,521百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、前年と比較すると国内半導体メーカーの設備投資意欲が落ち着いているため、売上高は1,428百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

コーター部門につきましては、中国における液晶製造装置の受注は増えましたが大型装置の検収がなかったため、売上高は798百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は6,297百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益1,048百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争により受注状況が厳しく、海外子会社での人件費や諸経費高騰のため、利益面でも厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,068百万円（前期比10.9%減）、営業利益6百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は142億8百万円となり、前連結会計年度比30億82百万円の増加となりました。これは、受注の増加に伴う「たな卸資産」の増加が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は96億94百万円となり、前連結会計年度比22億93百万円の増加となりました。これは、大型装置の受注及び出荷に伴う「前受金」が増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は45億13百万円となり、前連結会計年度比7億88百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による「利益剰余金」の増加が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の塗布技術の開発などに対し、総額255百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、(1)業績の状況に記載のとおり、積極的な営業を展開したことにより、受注が増加したことによるものであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	4,587,521	66.4
受注高 (千円)	10,451,343	124.8
受注残高 (千円)	9,372,844	210.9
販売実績 (千円)	7,366,375	79.4

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,836,100	3,836,100	東京証券取引所 JASDAQ Q (スタンダード)	単元株式 数 100株
計	3,836,100	3,836,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日 ~平成28年9月30日	-	3,836,100	-	1,627,727	-	1,141,885

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,835,000	38,350	-
単元未満株式	普通株式 600	-	（注）
発行済株式総数	3,836,100	-	-
総株主の議決権	-	38,350	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,026	1,122,605
受取手形及び売掛金	1,654,164	1,584,905
電子記録債権	223,403	1,110,896
たな卸資産	3,359,636	5,625,703
繰延税金資産	200,892	199,921
その他	450,457	707,395
貸倒引当金	358	420
流動資産合計	7,041,222	10,351,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,002,042	1,887,774
機械装置及び運搬具(純額)	488,756	480,236
土地	1,196,654	1,196,654
その他(純額)	203,464	166,333
有形固定資産合計	3,890,918	3,730,999
無形固定資産		
ソフトウェア	30,397	25,327
その他	5,681	5,511
無形固定資産合計	36,079	30,839
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	357,177	317,277
貸倒引当金	200,596	222,711
投資その他の資産合計	157,287	95,273
固定資産合計	4,084,284	3,857,111
資産合計	11,125,507	14,208,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841,991	2,179,945
短期借入金	2,671,848	1,713,364
未払金	653,880	501,971
未払法人税等	61,547	37,115
前受金	299,477	3,128,773
賞与引当金	47,768	168,525
製品保証引当金	162,901	148,446
その他	67,359	92,308
流動負債合計	5,806,774	7,970,450
固定負債		
長期借入金	1,092,848	1,338,682
役員退職慰労引当金	73,946	84,041
退職給付に係る負債	142,531	149,503
資産除去債務	73,123	65,277
その他	211,651	86,824
固定負債合計	1,594,101	1,724,328
負債合計	7,400,876	9,694,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,398	1,627,727
資本剰余金	2,136,556	1,549,648
利益剰余金	351,965	1,246,397
自己株式	729	729
株主資本合計	3,406,261	4,423,043
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	236,677	8,445
その他の包括利益累計額合計	236,677	8,445
新株予約権	31,201	-
非支配株主持分	50,490	81,851
純資産合計	3,724,631	4,513,340
負債純資産合計	11,125,507	14,208,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,280,877	7,366,375
売上原価	6,973,679	4,629,109
売上総利益	2,307,198	2,737,265
販売費及び一般管理費	1,545,057	1,682,716
営業利益	762,140	1,054,548
営業外収益		
受取利息	2,374	942
補助金収入	13,543	66,353
その他	22,885	11,378
営業外収益合計	38,803	78,675
営業外費用		
支払利息	34,035	23,128
為替差損	-	51,478
その他	6,457	4,773
営業外費用合計	40,492	79,380
経常利益	760,452	1,053,843
特別利益		
持分変動利益	8,512	-
固定資産売却益	1,393	128
新株予約権戻入益	-	28,263
受取損害賠償金	-	9,402
為替換算調整勘定取崩益	-	51,797
特別利益合計	9,905	89,591
特別損失		
減損損失	22,648	-
固定資産除却損	-	16,326
特別退職金	23,522	-
特別損失合計	46,170	16,326
税金等調整前四半期純利益	724,186	1,127,108
法人税等	66,390	89,342
四半期純利益	657,796	1,037,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	14,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	657,796	1,022,784

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	657,796	1,037,766
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	48,082	237,718
その他の包括利益合計	48,082	237,718
四半期包括利益	609,713	800,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,713	794,553
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,494

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において大連龍雲電子部件有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.0%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	46,439千円	21,171千円

2 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
電子記録債権譲渡高	279,626千円	5,592千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	270,830千円	258,028千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	19,143	5	平成27年12月31日	平成28年3月30日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月29日開催の第44回定時株主総会の決議により、平成28年3月29日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の補填を行いました。

この結果、第3四半期連結累計期間において資本剰余金が575,577千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,081,226	1,199,651	9,280,877	-	9,280,877
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	48,721	48,721	48,721	-
計	8,081,226	1,248,372	9,329,598	48,721	9,280,877
セグメント利益又は損失()	842,539	80,399	762,140	-	762,140

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金型・樹脂成形」セグメントにおいて、中国における事業の再編により大連龍雲電子部件有限公司を解散及び清算するため、固定資産の減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において22,648千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,297,797	1,068,577	7,366,375	-	7,366,375
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	46,479	46,479	46,479	-
計	6,297,797	1,115,056	7,412,854	46,479	7,366,375
セグメント利益	1,048,301	6,247	1,054,548	-	1,054,548

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	193円40銭	266円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	657,796	1,022,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	657,796	1,022,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,401	3,832
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	266.64
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会において、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、以下のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

1．株式分割の方法

平成28年12月31日（土）（実質的には平成28年12月30日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

2．株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	3,836,100株
今回の分割により増加する株式数	7,672,200株
株式分割後の発行済株式総数	11,508,300株
株式分割後の発行可能株式総数	40,800,000株

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。